

ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル） の足元の運用状況について

ポイント

1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況

2. 戦略別資産別ウェイトの推移

着眼点 米国の利下げ局面におけるパフォーマンス / 長期パフォーマンス
保有期間別パフォーマンス比較 / 積立投資の効果

当資料では、ダブル・ブレイン・コア（マイルド） / （スタンダード） / （ブル）をファンド、ダブル・ブレイン・コア（マイルド）を「マイルド」、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）を「スタンダード」、ダブル・ブレイン・コア（ブル）を「ブル」と称することがあります。

1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況

ファンド設定来（2022年4月26日設定）、世界的なインフレの高まりや各国・地域中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりましたが、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてブレーキシテムを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落を抑制してきました。

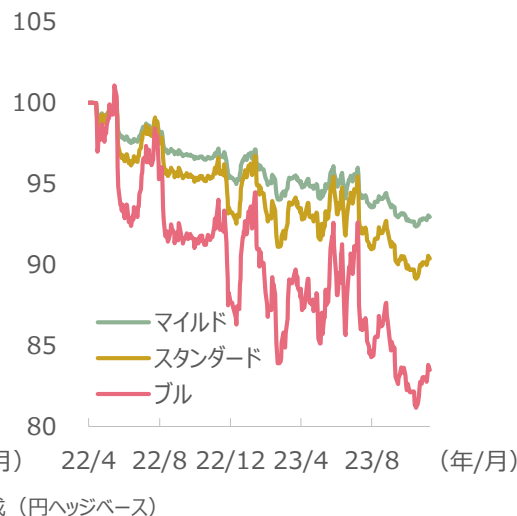
引き続き、ファンドは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移 期間：2022年4月26日（設定日）～2023年12月4日、日次

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）と各指数のパフォーマンス推移



3ファンドのパフォーマンス推移



上記2グラフは2022年4月26日（設定日）を100として指数化。

世界株式（円ヘッジベース）：MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界株式・世界債券合成（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）および世界債券（円ヘッジベース）を50：50の組入比率で合成し、野村アセットマネジメントが独自に指数化。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下記は、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）の運用実績です。リスクコントロール戦略（スタンダード）をリスクコントロール戦略、トレンド戦略（スタンダード）をトレンド戦略と称する場合があります。

各戦略とファンドの運用状況

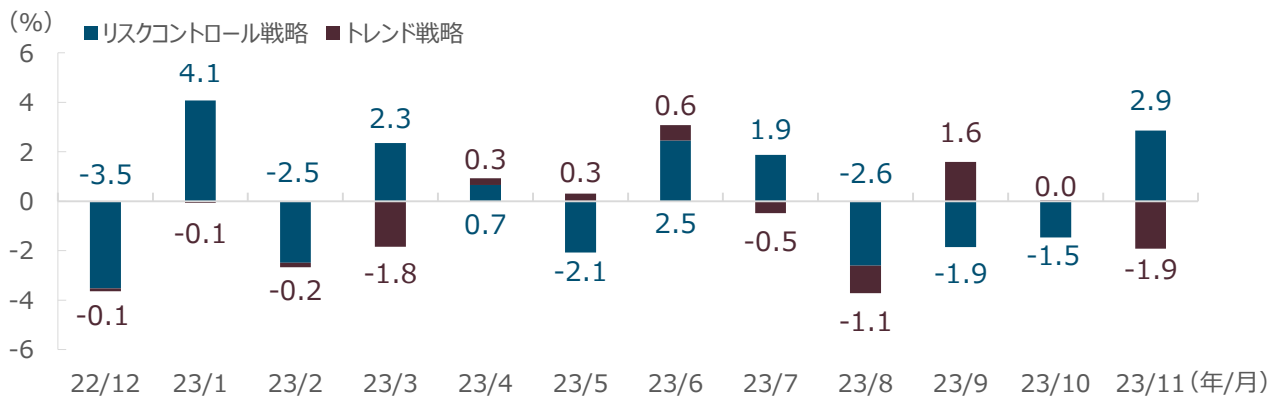
ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）全体：11月は、10月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回ったことに加えて、各種の経済指標から景気減速の兆しが確認されたことなどをを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ終了観測が高まったことから、株式および債券市場ともに上昇しました。こうした中、月間のリターンはプラスとなりました。今後も、各国中央銀行の金融引き締め姿勢を巡る動向などから、不安定な展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

リスクコントロール戦略：株式および債券市場ともに上昇する中、株式および債券・金利セクターがプラスに影響し、当戦略の11月のリターンはプラスとなりました。

トレンド戦略：10月に下落していた株式および債券市場が、11月に入り、FRBの利上げ終了観測の高まりを受けて上昇基調へ転じる中、債券・金利および株式セクターにおいて売り建てのポジションを構築していたことや、米ドルが日本円などの主要通貨と比較して下落する中、米ドル買いのポジションを構築していたことなどがマイナスに影響し、当戦略の11月のリターンはマイナスとなりました。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略のパフォーマンス寄与度 期間：2022年12月～2023年11月、月次



出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

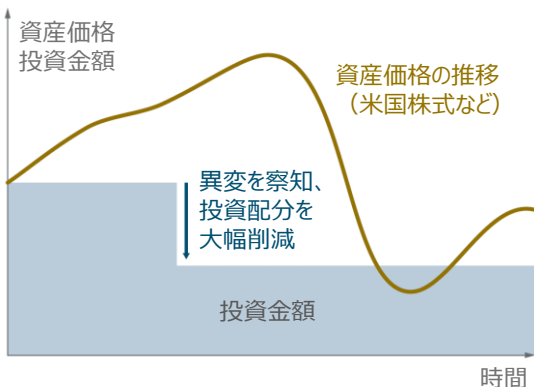
上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略イメージ



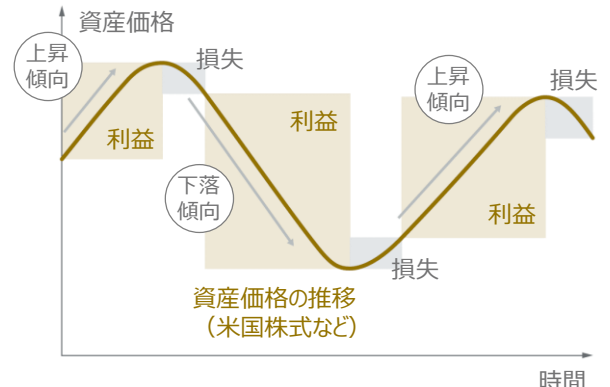
リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレイン・コア（スタンダード）が投資対象とする「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（2022年4月26日設定）のデータです。リスクコントロール戦略（スタンダード）をリスクコントロール戦略、トレンド戦略（スタンダード）をトレンド戦略と称する場合があります。

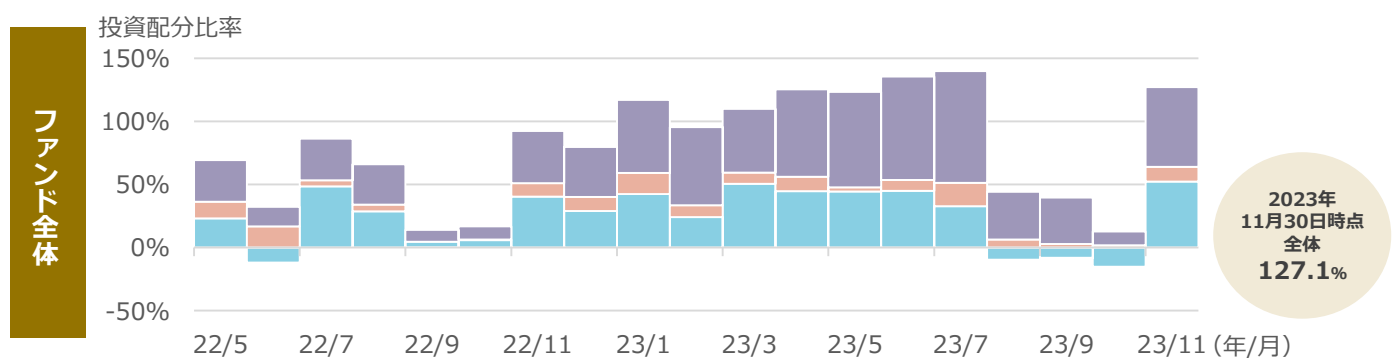
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

リスクコントロール戦略：2023年11月は、月半ばにかけて株式・債券市場の同時下落を察知するブレーキの発動が解除されたため、全体の投資配分比率は、2023年10月末対比で増加しました。

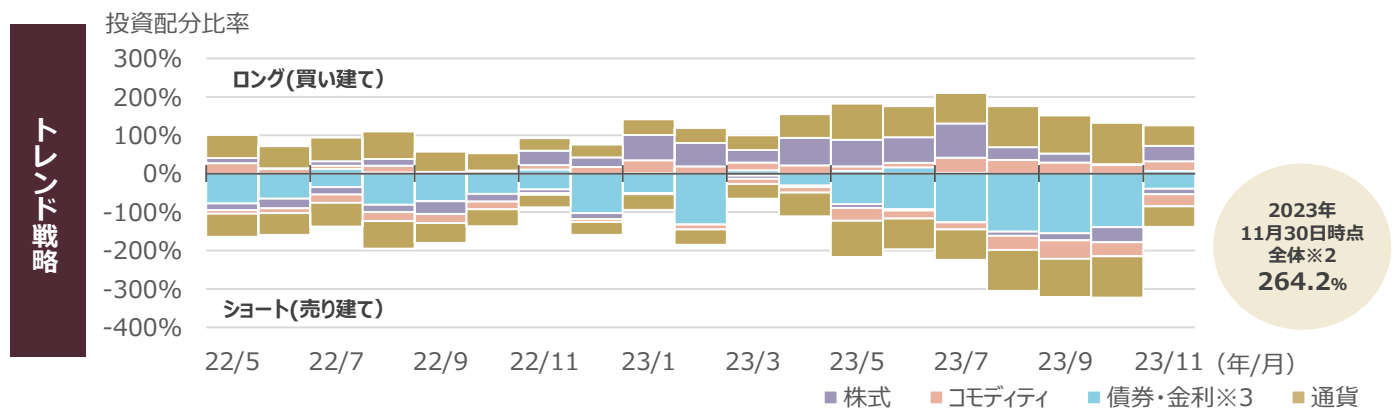
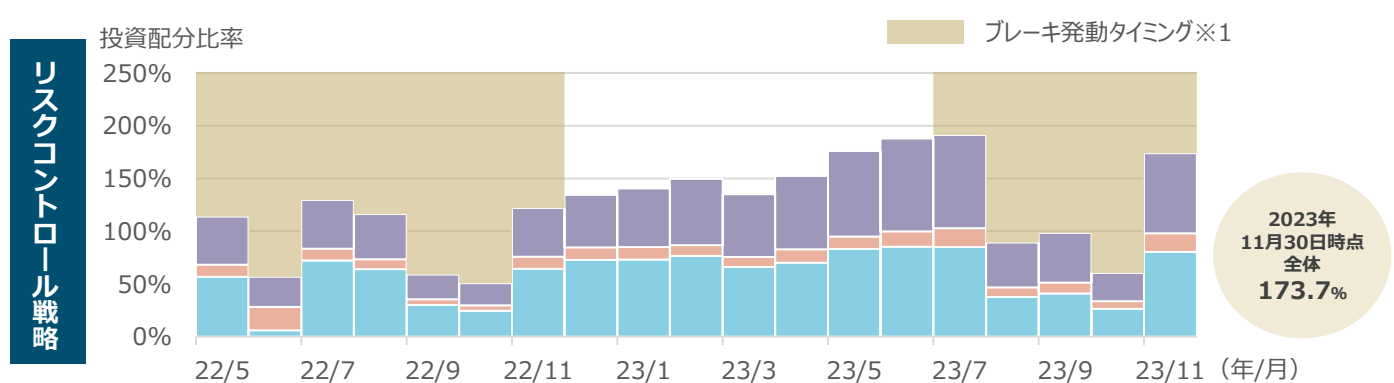
トレンド戦略：全体の投資配分比率（ロングとショートの絶対値の合計）は約264%でした。セクター別では、2023年10月末対比で、株式セクターで売り建てを縮小し、買い建てを拡大しました。また、債券・金利セクターでも売り建てを縮小し、買い建てを小幅に拡大しました。

引き続き、両戦略とも市場のリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。

ファンド全体の概算ウェイト推移 期間：2022年5月末～2023年11月末、月次



戦略ごとのウェイト推移 期間：2022年5月末～2023年11月末、月次



※1：ブレーキ発動タイミングは、月中でブレーキが発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドへプラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※2：ロング（買い建て）とショート（売り建て）の絶対値の合計値で算出。

※3：債券・金利はインフレ連動債を含みます。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）については8ページをご参照ください。

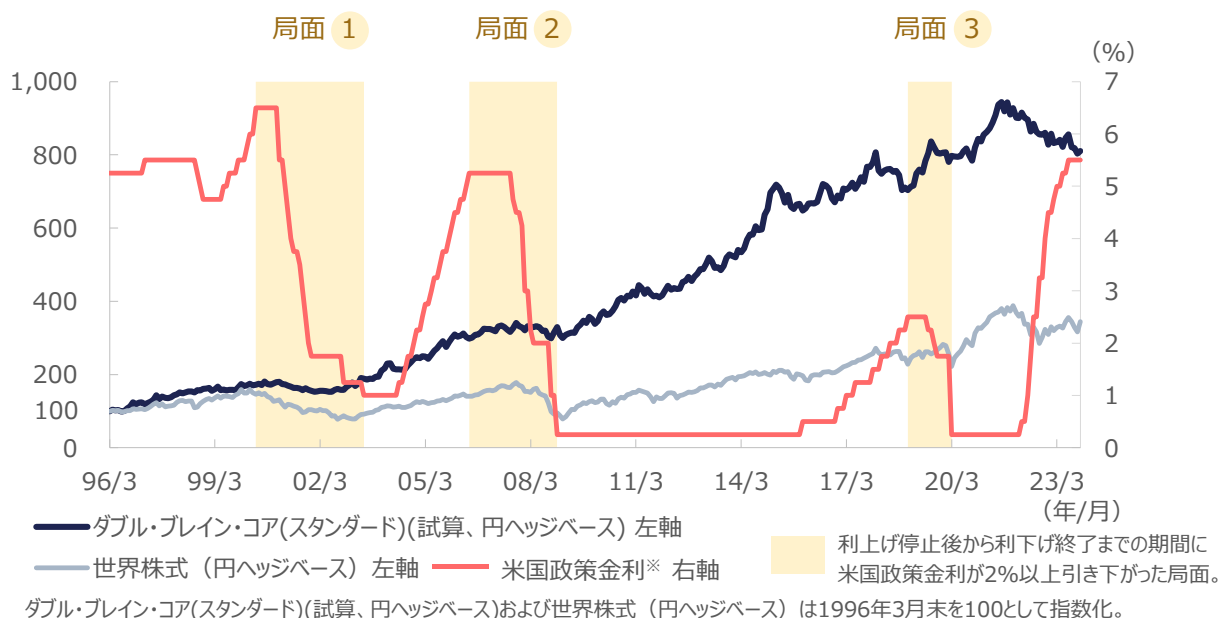
着眼点 ①米国の利下げ局面におけるパフォーマンス

下記は、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）と世界株式（円ヘッジベース）のパフォーマンス、米国の政策金利の推移です。

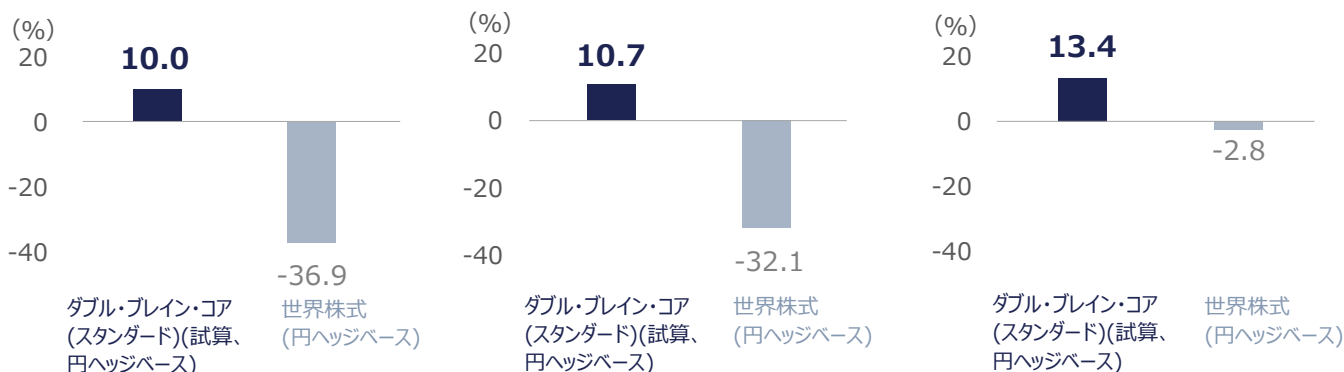
FRBによる利上げ停止から利下げ終了までの期間（局面①～③）におけるパフォーマンスを比較すると、世界株式（円ヘッジベース）はマイナスであるものの、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）はプラスとなりました。局面①・②では主にトレンド戦略が相場のトレンドを捉えて収益を獲得し、局面③では主にリスクコントロール戦略がブレーキ機能を活用しながら各市場の成長を捉えて収益を獲得しており、2つの戦略が市場環境に適応した運用を行なうことで、株式市場が軟調に推移する中でもプラスリターンを確保しました。

米国政策金利引き下げ局面におけるパフォーマンス推移

期間：1996年3月末～2023年11月末、月次



局面 ① 00年5月末～03年6月末 局面 ② 06年6月末～08年12月末 局面 ③ 18年12月末～20年3月末



※FOMC（米連邦公開市場委員会）金利誘導目標。米国政策金利の誘導目標は、年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ上はブルームバーグのデータ（レンジの上限値）を使用しています。

世界株式（円ヘッジベース）：MSCI AC ワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレート、スポットレートの実勢値を基に算出。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

着眼点 ②長期パフォーマンス ～ドローダウン※からの回復～

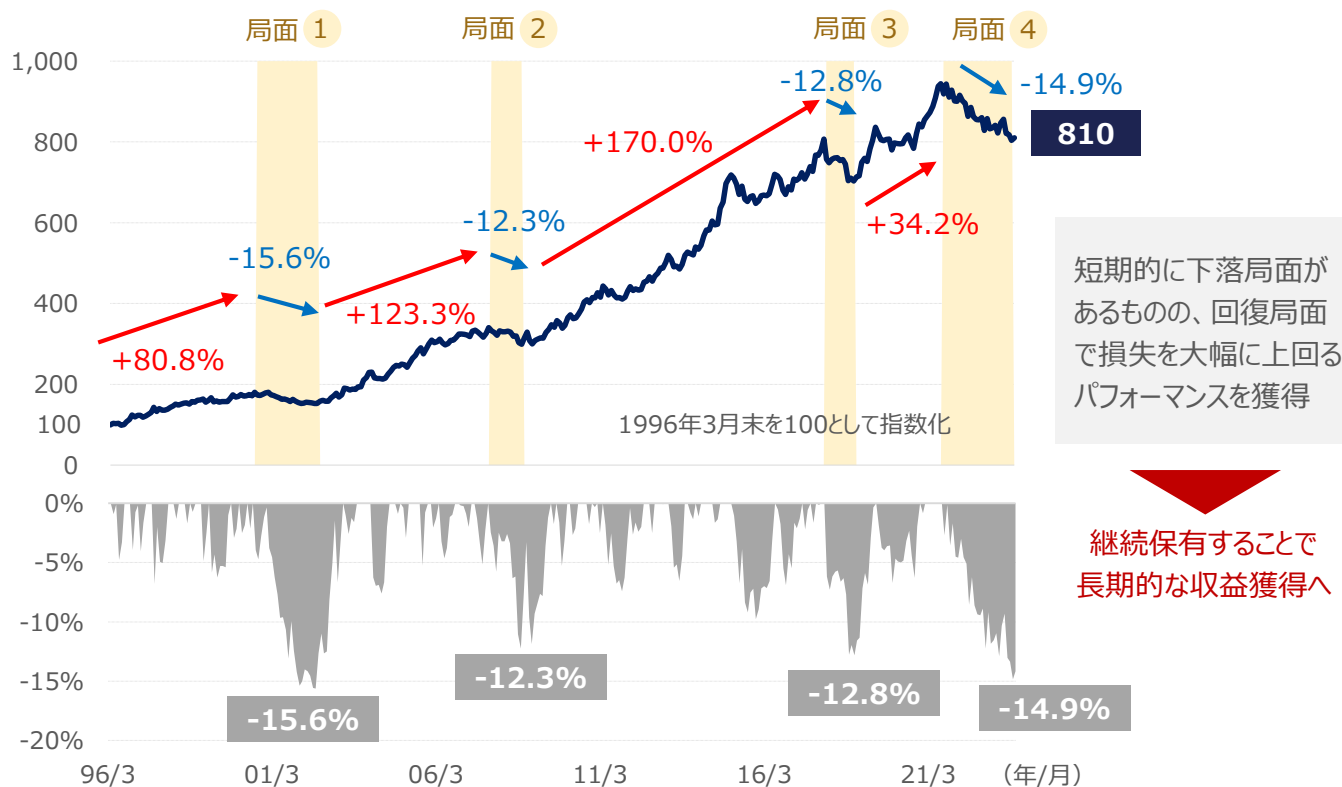
※ 期間中の下落率

下記は、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウン（直近高値からの下落率）の推移です。1996年4月以降、月末値ベースで10%以上のドローダウン局面は直近を含めて4回ありました。

過去の局面①～④は直近高値からの最大ドローダウンに到達するまでの期間です。局面①～③では、最大ドローダウンに到達してから、下落開始前の水準に回復するまでに要した期間は、いずれも1年以内と比較的短い期間に留まりました。下落後の回復局面において、様々な市場の成長を捉えて分散投資するリスクコントロール戦略と、相場のトレンドに追随して収益獲得を目指すトレンド戦略の双方が機能したことが背景にあります。今後もインフレの高止まりや世界的な金融引き締めに伴う株式・債券市場の不安定な動きなどのリスク要因はありますが、ファンドでは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウンの推移

期間：1996年3月末～2023年11月末、月次



		最大ドローダウン	回復までの期間	次の回復局面の上昇率
局面①	2000年8月末～2002年7月末	-15.6%	10ヵ月	+123.3%（約2.2倍）
局面②	2007年10月末～2008年10月末	-12.3%	11ヵ月	+170.0%（約2.7倍）
局面③	2018年1月末～2018年12月末	-12.8%	8ヵ月	+34.2%（約1.3倍）
局面④	2021年8月末～2023年10月末	-14.9%	—	—

①～④は、月末値ベースで直近高値より10%以上下落した局面です。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくための参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）については8ページをご参照ください。

着眼点 ③保有期間別パフォーマンス比較

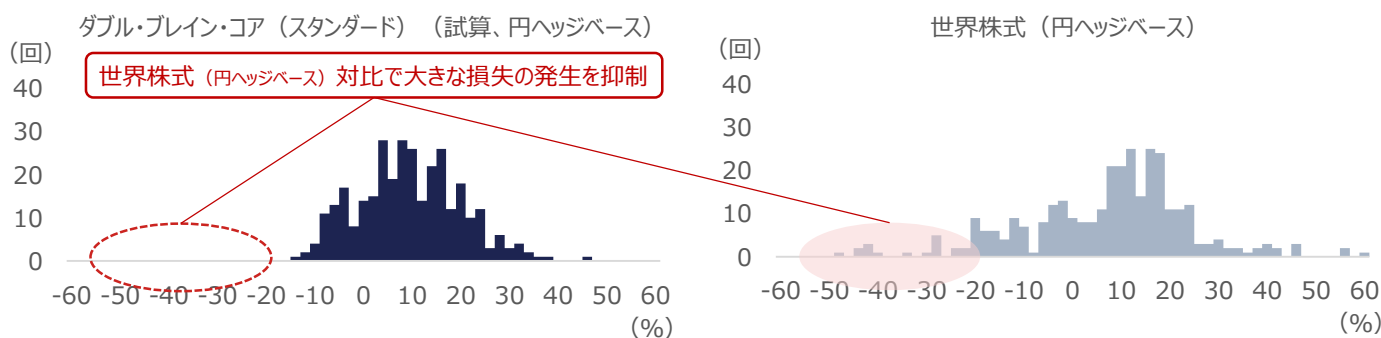
ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）と世界株式（円ヘッジベース）について、1年間保有した場合のリターン分布を確認すると、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）は、世界株式（円ヘッジベース）対比で大きな損失の発生を抑制しました。

この背景には、ブレーキ機能により市場下落局面での損失抑制を図るリスクコントロール戦略および、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えるトレンド戦略が補完的な関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう、日々市場のリスクをモニタリングして、投資配分比率を機動的にコントロールしている点が挙げられます。また、1年と3年それぞれの保有期間別リターン※の推移を比較すると、保有期間が長い方がリターンが安定し、損失も小さくなる傾向があり、長期保有によるメリットを享受しやすいリスク・リターン特性であることが確認できました。

※基準月まで一定期間保有した場合の年率リターン。例えば、2023年11月末の年率リターンは、2023年11月末までに、1年間保有した場合、3年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

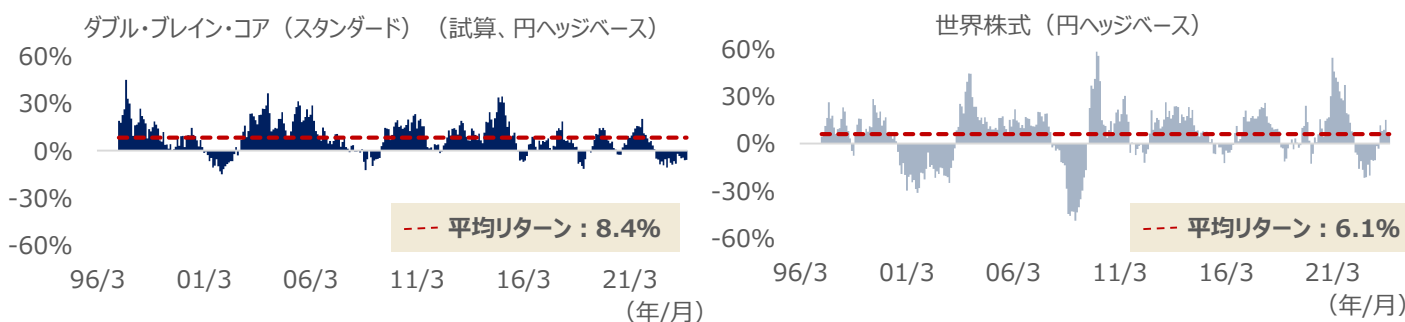
ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）および世界株式（円ヘッジベース）のパフォーマンス比較 期間：1996年3月末～2023年11月末、月次

1年間保有した場合のリターン分布

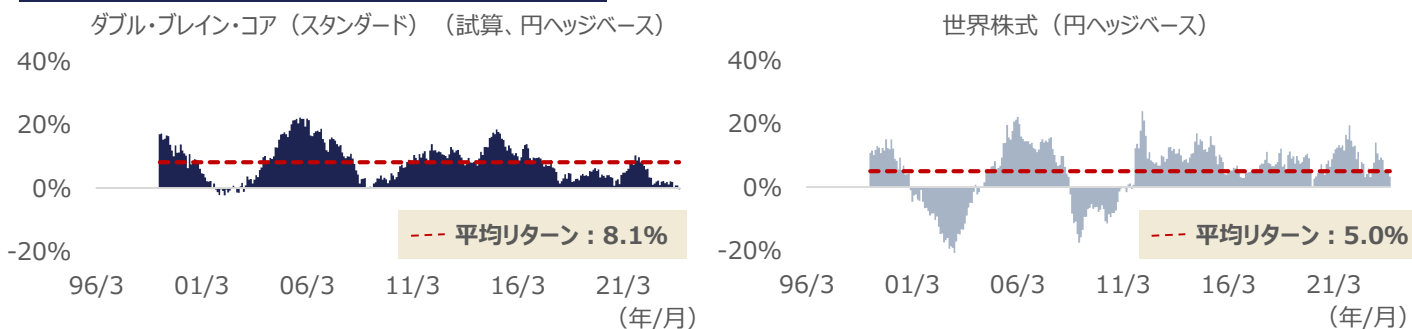


グラフの縦軸は、横軸のリターンを記録した回数を表しています。また、棒グラフについては、2%刻みで表示しています。

保有期間別リターンの比較 -1年保有時（年率）-



保有期間別リターンの比較 -3年保有時（年率）-



世界株式（円ヘッジベース）は4ページをご参照ください。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

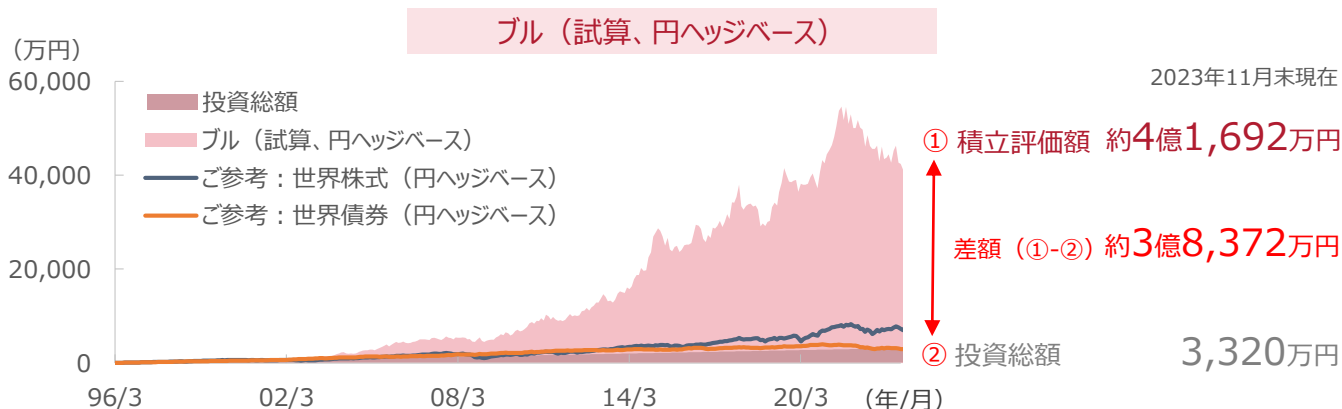
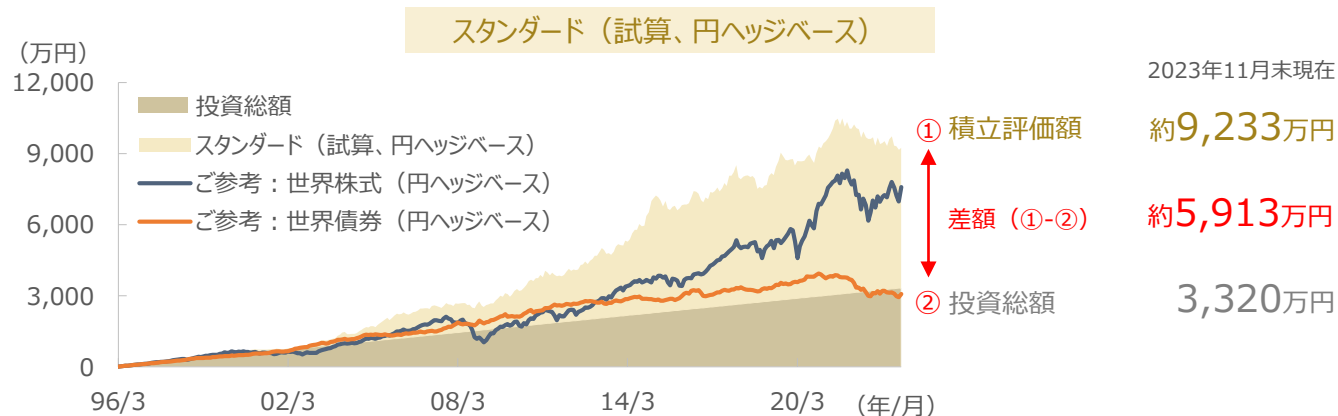
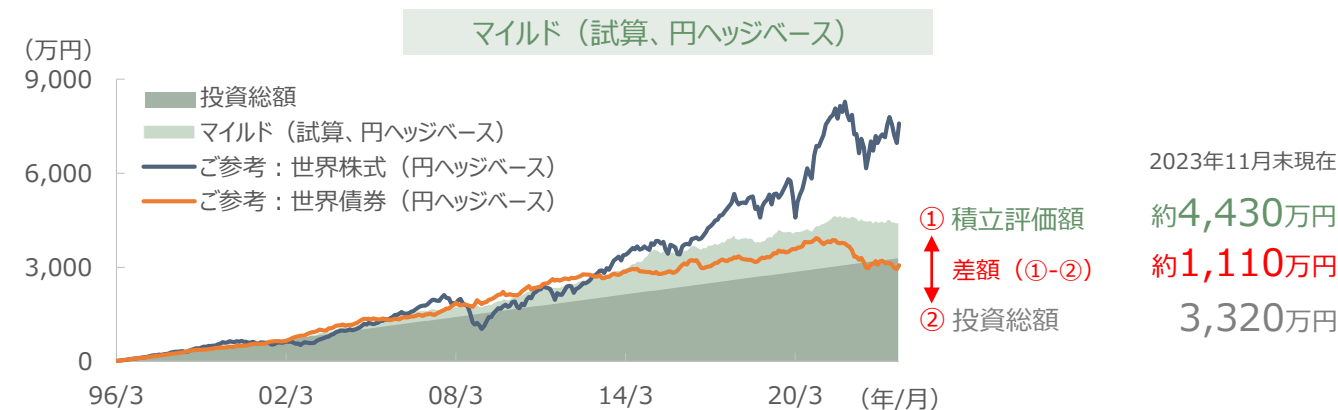
下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。マイルド（試算、円ヘッジベース）、スタンダード（試算、円ヘッジベース）、ブル（試算、円ヘッジベース）については8ページをご参照ください。

着眼点 ④積立投資の効果

当資料では、積立を「定期的に一定金額を同一の金融商品に対して継続的に投資していく方法」とします。

下記は、マイルド（試算、円ヘッジベース）、スタンダード（試算、円ヘッジベース）、ブル（試算、円ヘッジベース）に積立投資した場合のシミュレーションです。なお、最終月には積立投資は行ないません。

毎月10万円投資した場合の積立評価額 期間：1996年3月末～2023年11月末、月次



積立評価額（2023年11月末現在）

ご参考：世界株式（円ヘッジベース）約7,586万円 ご参考：世界債券（円ヘッジベース）約3,072万円

世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。
世界株式（円ヘッジベース）は4ページをご参照ください。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。積立での時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）（試算、円ヘッジベース）、ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算、円ヘッジベース）、ダブル・ブレイン・コア（ブル）（試算、円ヘッジベース）は、各ファンド（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率（年0.858%）（税込）を控除して算出したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。各ファンド（試算）についての詳細は下記をご参照ください。

各戦略のパフォーマンス等について：リスクコントロール戦略（マイルド）、トレンド戦略（マイルド）、リスクコントロール戦略（スタンダード）、トレンド戦略（スタンダード）、リスクコントロール戦略（ブル）、トレンド戦略（ブル）はシミュレーションデータ、米ドルベース。シミュレーションデータは各戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（マイルド）」と「トレンド戦略（マイルド）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年0.77%）を控除して算出してあります。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（スタンダード）」と「トレンド戦略（スタンダード）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.07%）を控除して算出してあります。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

ダブル・ブレイン・コア（ブル）（試算）について：1996年4月～2022年4月は、上記の「リスクコントロール戦略（ブル）」と「トレンド戦略（ブル）」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンドが投資する外国投資証券と同様な投資比率となるように調整し算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率（年1.45%）を控除して算出してあります。実在するポートフォリオのリターンの推移ではありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2022年5月以降は、ファンドが投資する外国投資証券「マン・ファンズIX－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コア」（運用報酬等控除後）を基に米ドルベースで算出したデータです。

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ダブル・ブレイン・コア(マイルド)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*1}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*1}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*2}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*2}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン・コア(ブル)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*3}とし、債券等を実質的な主要投資対象^{*3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロム・コアー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

お申込に際してのご留意事項

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。お申込にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。○ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(委託会社)野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行う者] (受託会社)三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時 <http://www.nomura-am.co.jp/>



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、債券等を実質的な主要投資対象としますので、金利変動等による当該債券の価格下落、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込メモ

(2024年1月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	2032年5月17日まで(2022年4月26日設定)
決算日および 収益分配	年1回の毎決算時(原則、5月17日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位 1万円以上1円単位
ご換金時	ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
その他	ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
	スイッチング 「ダブル・ブレイン・コア」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。
お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通配分金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
------	---

お客さまにご負担いただく費用

(2024年1月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

ご購入時手数料	
ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

* 別に定める場合はこの限りではありません。

<スイッチング時>ありません。

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
・純資産総額に年0.858%(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額	
・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)	
「ダブル・ブレイン・コア(マイルド)」:	年1.628%程度(税込)
「ダブル・ブレイン・コア(スタンダード)」:	年1.928%程度(税込)
「ダブル・ブレイン・コア(ブル)」:	年2.308%程度(税込)

その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料	
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	・ファンドに関する租税 等
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

*くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
 *上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。
 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。